事例No.	1638
公表年度	R4
団体の属性	複数団体
団体名	新潟県柏崎市・刈羽村

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・公共施設の集約化等

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

行政区域を越えた水道事業の統合

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【新潟県柏崎市、他1村】
行政区域を超えた水道事業の統合

広域化等　水道事業

新潟県柏崎市上下水道局経営企画課、他1村

● 取組の概要

刈羽村における水源枯渇、汚染の懸念を解消するため、水道事業の統合を行った。

◆総事業費　刈羽村負担金　3,200,000千円

◆背景

- 刈羽村では、水源涵養地への産廃不法投棄や民有地の開発による井戸水源の汚染、枯渇の懸念があった。
- 柏崎市では、計画給水人口及び計画最大給水量が実態と乖離しつつあった。
- これらの課題を解決するため、刈羽村の要請を受け水道事業を統合することとした。

◆具体的内容

- 刈羽村全域に柏崎市の水を給水するため、新たにポンプ場を建設し、刈羽村の基幹配水池に送水することとした。
- 施設の合理化、強靭化を図るため、不要施設の廃止、基幹施設の耐震化を実施した。

◆効果

- 既存の刈羽村浄水場、井戸を廃止したことにより、施設の合理化につながった。
- 井戸を廃止し、柏崎市から給水を行ったことにより水質が安定し、また、水質検査等を柏崎市が行うことで水質管理が向上した。
- 事業を統合したことにより、職員数及び人件費等が削減された（刈羽村▲3名、▲約19,326千円）。

● 取組のポイント

- 本市において、市町合併による旧西山町へ給水区域の拡張事業の際、管路を刈羽村を通過させて布設する計画であったことから、当該管路から刈羽村の新たな給水区域へ管路を分岐させることとした。
- 新潟県と以下の点について協議した。
  ①水利権に関すること
  ②占用物件に関すること
  ③簡易水道廃止届の受理

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　80,294人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　442.03km²（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　83,870人（令和3年度決算）

概要図



● 取組のスケジュール

- 平成8年、西山町、刈羽村、出雲崎町からの陳情を受け検討を開始した。その後、平成17年の市町合併を経て、平成18年、改めて刈羽村から要請を受けたため、再度検討を開始した。
- 平成24年10月から供給開始。

● 今後の展望

- 給水区域の拡大に伴い、更新費用の増大及び有収率の低下（配水管内の滞留水対策として行う排水に起因）が懸念されるため、これらを踏まえた料金改定を行う必要がある。